

7月の介護職員処遇改善加算報告書と新区分の算定要件は万全ですか？

激変の算定基準のポイントチェックと新年度の実地指導への準備

新制度下の実地指導対策と介護報酬算定

小規模デイサービスの地域密着型への移行と自己負担2割に備える

介護報酬改定が答申され、4月以降の報酬が決定。全サービスが5%近い大幅な減額となり、デイサービスや特養は経営の基盤を揺るがす激減でした。6月から本格化する実地指導で、報酬返還にならない準備も急務です。実地指導対策と大きく変わる介護報酬制度の全貌をやさしく解説する本講座は介護事業に関わる全ての方に必聴です。

- ・新基準の理解が実地指導対策の第一歩
- ・介護職員処遇改善加算の算定基準の確認
- ・大きく変わったりハビリテーション加算
- ・個別機能訓練加算の新算定基準と対応
- ・通所介護から小規模型報酬が今年度で消滅
- ・施設の諸加算の算定要件の確認
- ・特養の多床室自己負担の影響
- ・同一建物減算、送迎減算の影響と対策
- ・予防デイは20%ダウンの衝撃と対策
- ・実地指導の仕組みとポイント
- ・実地指導で何を準備すべきか
- ・これからの高齢者住宅の安定経営策
- ・平成30年医療介護連携への準備
- ・これからの介護経営の在り方と考え方
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

- **日 時** 平成 27 年 6 月 17 日 (水)
13:30～16:30 (受付 13:00～)
- **会 場** コンベックス岡山 中会議室6
岡山市北区大内田675
TEL:086-292-6111
- **資料代** お一人 4,000円 (税込)
資料代は当日、会場にて申し受けます。
- **定 員** 42名 (定員になり次第締め切ります)

お申し込み後、受講票・ご請求書をお送りいたします。

小濱 道博(こはま みちひろ)

小濱介護経営事務所代表

C-SR (社) 介護経営研究会専務理事 C-MAS 介護事業経営研究会最高顧問、(社) 日本介護経営研究協会専務理事ほか

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間200件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」等への連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王15介護事業所スタイル」監修。最新著書は「まるわかり！介護保険制度改正」「よくわかる実地指導の対応マニュアル」「介護福祉経営士基礎編Ⅱ・介護報酬実務」「まるわかり！介護報酬改定」「これならわかるくすっきり図解 介護ビジネス(共著)」ほか多数。講演DVDも多数発売中。



お申込み

下記に必要事項を記入し、FAXしてください FAX:086-470-0334迄

会社名		事業所名	
参加者名	役職	参加者名	役職
住 所	〒		
電 話	()	F A X	()

介護事業経営研究会倉敷中央事務局

〒711-0906 倉敷市児島下の町7-7-34 岡田智雄税理士事務所内 TEL:086-470-0333 (小林・斉藤)